

ABC分析の結果と活用について

1 ABC分析（活動基準原価計算）実施の目的

「自主・自立のまちづくり」の調査・研究にあたり、事務事業ヒアリングで洗い出した約 1,350 の事務事業について、事務事業費と人件費を合わせた「事業全体に係る費用」を算定する。

2 実施方法

- ・ 詳細については、資料 1-2 で説明
- ・ 1, 343 事業について人件費（労力）の配分を行った。

3 1人当たり人件費算定根拠

- ・ 平成 14 年度一般会計予算から
給料 886,637 千円 + 手当 579,597 千円 + 共済費 333,160 千円
合計 1,799,394 千円 - 特別職 70,317 千円（4 人） = 1,729,077 千円
1,729,077 千円 / 一般会計職員（病院・特老等の職員を除く）194 人
= 8,912,768 円 = 8,913 千円
- ・ 職員 1 人当たりの業務量を 100 としているので、「人区」欄の 1 単位は 89,130 円
- ・ 上記単価に人区欄を乗じたものが当該事業にかかる人件費。
- ・ 「人区」欄が「0」となっている事業があるが、事務が比較的軽微であり、職員 1 人の年間業務量の 100 分の 1 に満たないという考え方。

4 分析方法

- ・ 優先項目として抽出した約 200 の事業について、人件費相当額と平成 15 年度予算額を合計し、各事業に係る経費を算出。
- ・ これまでの町民検討会議・専門部会で議論されていた、「今後の事業の方向性」と「自助・共助・公助」の考え方にに基づき、事務局で条件・根拠を設定したうえで、議論の内容が反映された時の影響額を算出した。⇒「ABC分析（優先項目）影響額算出表」
（例）方向性が「廃止」とされた事業の費用は全額削減で影響額に反映。
役割分担で家庭・地域・民間企業などが担うべきとされた事業は、条件・根拠を設定し、削減あるいは追加経費を算定した。

5 コスト削減額

| | |
|----------------------|---------------------------|
| 議論の内容がすべて反映された場合の影響額 | 313,117 千円 |
| うち人件費の削減額 | 86,292 千円 = 9,68 人の人件費相当額 |
| うち人件費以外の事業費削減額 | 226,825 千円 |

6 自主・自立構想案への反映

- ・ ABC分析については、事務事業シートに基づく専門部会での議論の結果反映と考えており、構想案の中では、「今後の事業の方向性」と「自助・共助・公助」の項目の中で削減した事業の主なものや影響額を示し、まとめていきたい。